

2020年度 川内原子力発電所 原子力防災訓練（総合訓練）について

1. 日 時 2021年 2月18日（木）13:10～17:00（予定）

2. 対応場所 九州電力：川内原子力発電所
本店（原子力施設事態即応センター）
支社、支店（東京支社、鹿児島支店 他）
後方支援拠点（薩摩川内市湯田用地）
玄海原子力発電所

3. 訓練想定

（1）事象発生時間帯

○平日勤務時間帯を想定（訓練時間は当日実時間で進行）

（2）訓練対象号機とプラント運転状態

○1、2号機：定格熱出力一定運転中（モード1）

（3）事象想定

○原子力災害（複数号機同時発災）

・原子炉の冷却機能が全て喪失し、原子力災害対策特別措置法第15条事象に至る原子力災害等を想定

○その他災害

・負傷者発生、火災発生

4. 訓練項目（案）

	発電所	本店	備考
(1) 通報訓練	○	○	(1)～(7) 原子力事業者防災業務計画に基づく訓練
(2) 避難誘導訓練	○	—	
(3) モニタリング訓練	○	○	
(4) 緊急時対応訓練	○	—	
(5) 原子力災害医療訓練	○	—	
(6) AM訓練	○	—	
(7) 緊急事態支援組織対応訓練	—	○	
(8) その他訓練			(8)「その他訓練」 中期計画に基づき、緊急時対応能力を向上させる訓練 ①TV会議等によるERCとの情報共有（本店）
①ERCとの連携訓練	—	○	
②原子力防災要員等の動員訓練	○	○	
③原子力事業者間協力協定に基づく対応訓練	—	○	
④発電所支援対応訓練	—	○	
⑤プレス対応訓練※2	—	○	
⑥住民避難支援対応訓練	—	○	
⑦オフサイトセンター連携訓練	○	—	
⑧後方支援拠点設置・運営訓練※1	—	○	
⑨火災対応訓練	○	—	

※1：後方支援拠点（薩摩川内市湯田用地）の設置・運営訓練、本店即応センターとの連携訓練を実施する。

※2：ERC広報班にリエゾンを派遣し、ERC広報班との連携訓練（プレス発表資料等の共有）、模擬記者会見（他原子力事業者広報担当等の参加*）及び、情報発信ツールを使った外部への情報発信を行うため、ホームページ掲載までの手順確認を実施する。

*参加の可否については、新型コロナウイルス感染症の流行状況を踏まえ判断する。

5. 訓練型式

- シナリオ非提示型（ブラインド訓練）
- 訓練中スキップなし（訓練後のプラント挙動を事務局から説明[訓練中データ含む]）

6. 訓練の進行

- 発電所コントローラからの条件付与。
- E R S S 訓練模擬パラメータによる事象進展状況の提示。（予定）
 - ・発生した事象を判断し、通報連絡要否判断、通報連絡文作成、訓練通報（F A X ・電話）を実施する。
 - ・発生した事象の内容に基づき、各拠点における緊急時活動を行う。

7. 訓練目的・目標

- (1) 発電所対策本部、本店対策本部、後方支援拠点等における役割分担を認識し、対策要員が関係機関との連携を含めた以下の災害対応を実施できることを確認する。
 - ・緊急時における事故収束対応
 - ・発電所支援対応
 - ・関係箇所との情報連絡・連携対応
- (2) これまでの訓練から改善を図った事項の有効性確認
- (3) 訓練目標
 - ・防災訓練と連動した現場実働の習熟（マルファンクションを踏まえた対応）*¹
 - ・一部の対応要員喪失による対応*¹
 - ・新型コロナ感染症対策を踏まえた対策本部要員を分散した対応での連携確認*¹
 - ・新E A Lを使用した適切な通報連絡の実施*¹

8. 主な検証項目*¹

訓練目的・目標や今年度訓練への反映項目等を踏まえ、以下の検証項目を設定し、緊急時対応能力の向上を確認する。

- ・防災訓練と連動した現場実働の習熟（マルファンクションを踏まえた対応）

シナリオ情報を含むため非開示

- ・一部の対応要員喪失による対応

シナリオ情報を含むため非開示

- 対策本部に多くの対応要員が密集せず、要員が分散した場合においても、円滑に原子力災害対策活動を遂行できること
- ・新型コロナ感染症対策を踏まえた対策本部要員を分散した対応での連携確認
 - 対策本部に多くの対応要員が密集せず、要員が分散した場合においても、円滑に原子力災害対策活動を遂行できること
- ・新E A Lを使用した適切な通報連絡の実施
 - 今年度原子力防災業務計画に反映した新たなE A Lを使用した適切な通報連絡が行えること

9. 中期計画における今年度訓練の位置づけ

[中期計画 2020 年度のテーマ]

- ・ 防災訓練と連動した現場実働の習熟
- ・ 一部の対応要員喪失による対応

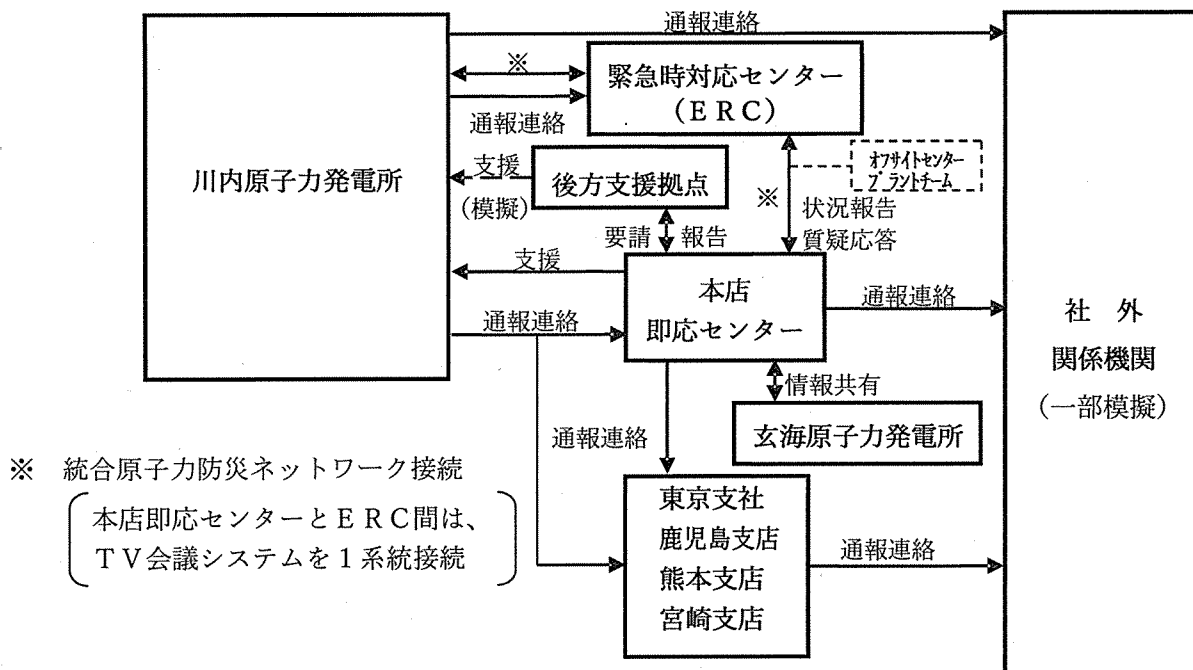


2019 年 7 月に中期計画見直しに係る評価・分析（2018 年度訓練結果及び 2016 年度～2018 年度の中期計画（3 ヶ年）の記載項目）を実施した結果、中期計画の見直しを行った。中期計画の中で年度ごとの訓練テーマを定め、継続的に防災対応能力等の向上を図るポイントとして、上記の訓練テーマを抽出した。

また、中期計画には、「継続して習熟を図るシナリオ」と「これまでに実施したことがないシナリオ」を選定するとともに、シナリオの多様化のための場面設定も考慮することとしている。

10. 実施体制・評価体制 等

<実施体制>



<評価体制>

(本店)

- 他原子力事業者による録画映像を用いた訓練評価を予定（1名）【調整中】

(発電所)

- 評価者は、発電所内及び当社他原子力発電所より配置【調整中】
- 現場実働訓練の評価者として、他原子力事業者による録画映像を用いた訓練評価を予定（1名）【調整中】

(本店、発電所)

- 評価者による評価及び訓練の振り返り等により、改善事項を抽出する。

1.1. 新型コロナウイルス感染症対策について

○訓練における新型コロナウイルス感染症対策は以下のとおりである。

(本店)

- ・マスクまたはマウスシールドの着用
- ・飛沫防止パーティションの設置
- ・要員の分散配置
- ・即応センター及び非常災害対策本部室内の換気
- ・手指消毒
- ・班長による体調確認

(発電所)

- ・マスクの着用
- ・飛沫防止パーティションの設置
- ・要員の分散配置
- ・代替緊急時対策所内の換気
- ・手指消毒
- ・班長による体調確認

(後方支援拠点)

- ・マスクまたはマウスシールドの着用
- ・飛沫防止パーティションの設置
- ・要員の分散配置
- ・後方支援拠点建屋内の換気
- ・手指消毒
- ・班長による体調確認

○感染が確認された場合の対応について

訓練開始までに感染(疑いを含む)が確認され、出社自粛要請等により、訓練参加者を確保できない場合、または訓練当日に体調不良等により感染が疑われ、訓練でクラスターが発生する恐れがある場合は、訓練の延期を検討する。

以 上